

国001	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	405
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	療養諸費
目	一般被保険者療養給付費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,340,944
----------	------------

本年度要求額	10,168,639
--------	------------

総務部長段階査定額	10,168,639
-----------	------------

市長段階査定額	10,168,639
---------	------------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,270,681
地方債	0
その他	5,898,482
一般財源	999,476
計	10,168,639

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1
使用料	0
手数料	2,000
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	11,000
その他	5,885,481

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 給付係 0857-20-3482</p> <p>【9次総の施策体系】 3202</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。</p> <p>療養の給付とは、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付するということであり、現物給付といわれる。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>医師の診察、薬剤など医療に係る費用 (現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一般被保険者の一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費)</p> <p>平成22年度 金額 9,710,222,071円 平成23年度 金額 9,932,130,386円 平成24年度 金額 10,042,976,350円 平成25年度 金額 10,186,099,000円(見込み)</p> <p>【今後の取り組み】</p> <p>高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。</p> <p>※その他財源は国民健康保険料他</p>

国002	項目名	退職被保険者等療養給付費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	退職被保険者等療養給付費	ページ	405
-------	--------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	療養諸費
目	退職被保険者等療養給付費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,144,702
----------	-----------

本年度要求額	895,703
--------	---------

総務部長段階査定額	895,703
-----------	---------

市長段階査定額	895,703
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	895,703
一般財源	0
計	895,703

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	500
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,100
その他	894,103

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 給付係 0857-20-3482
 【9次総の施策体系】 3202
 【事業の経過及び背景】
 国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。
 療養の給付とは、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付するということであり、現物給付といわれる。
 【事業の目的及び効果】
 保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。
 【事業の内容・実績】
 医師の診察、薬剤など医療に係る費用
 (現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一般被保険者の一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費)
 ※退職被保険者等
 退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。
 平成22年度 金額 699,734,572円
 平成23年度 金額 801,598,294円
 平成24年度 金額 869,791,598円
 平成25年度 金額 875,670,000円(見込み)
 【今後の取り組み】
 高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

※その他財源は国民健康保険料他

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	407
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	高額療養費
目	一般被保険者高額療養費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,481,711
----------	-----------

本年度要求額	1,425,117
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,425,117
-----------	-----------

市長段階査定額	1,425,117
---------	-----------

区分	本年度予算額
国・県支出金	427,485
地方債	0
その他	997,632
一般財源	0
計	1,425,117

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	997,632

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 給付係 0857-20-3482

【9次総の施策体系】 3202

【事業の経過及び背景】

近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。

【事業の目的及び効果】

一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。

【事業の内容・実績】

被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。

平成22年度 1,206,607,018円
平成23年度 1,282,202,651円
平成24年度 1,354,592,189円
平成25年度 1,391,793,000円(見込み)

【今後の取り組み】

高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

※その他財源は国民健康保険料他

国004	項目名	退職被保険者等高額療養費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	退職被保険者等高額療養費	ページ	407
-------	--------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	高額療養費
目	退職被保険者等高額療養費

(単位:千円)

前年度当初予算額	228,356
----------	---------

本年度要求額	146,572
--------	---------

総務部長段階査定額	146,572
-----------	---------

市長段階査定額	146,572
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	146,572
一般財源	0
計	146,572

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	146,572

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 給付係 0857-20-3482</p> <p>【9次総の施策体系】 3202</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。</p> <p>※退職被保険者等</p> <p>退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。</p> <p>平成22年度 84,758,471円</p> <p>平成23年度 109,390,916円</p> <p>平成24年度 132,784,769円</p> <p>平成25年度 115,204,000円(見込み)</p> <p>【今後の取り組み】</p> <p>高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。</p> <p>※その他財源は国民健康保険料他</p>

国005	項目名	出産育児一時金	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	出産育児一時金	ページ	409
-------	---------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保険給付費
項	出産育児諸費
目	出産育児一時金

(単位:千円)

前年度当初予算額	88,200
----------	--------

本年度要求額	84,000
--------	--------

総務部長段階査定額	84,000
-----------	--------

市長段階査定額	84,000
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	28,000
一般財源	56,000
計	84,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	28,000

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 給付係 0857-20-3482</p> <p>【9次総の施策体系】 3202</p> <p>【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 平成21年10月より1件あたり420,000円（産科医療保障制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は1件390,000円。） 平成22年度 199件 平成23年度 234件 平成24年度 183件 平成25年度 190件（見込み）</p> <p>【今後の取り組み】 引き続き制度の円滑な運営に努めていく。</p> <p>※その他財源は国民健康保険料</p>

国006	項目名	後期高齢者支援金	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	後期高齢者支援金	ページ	411
-------	----------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	後期高齢者支援金等
項	後期高齢者支援金等
目	後期高齢者支援金

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,469,709
----------	-----------

本年度要求額	2,437,998
--------	-----------

総務部長段階査定額	2,437,998
-----------	-----------

市長段階査定額	2,437,998
---------	-----------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,087,487
地方債	0
その他	1,152,529
一般財源	197,982
計	2,437,998

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1,152,529

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】庶務係 0857-20-3481</p> <p>【9次総の施策体系】3202</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成20年度に創設された後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療給付については、約50%を公費負担するとともに、残り10%は後期高齢者自らの保険料、約40%は現役世代(被用者保険及び国保)からの「後期高齢者支援金」で賄うこととされている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療制度の医療費を賄うために拠出金するもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 後期高齢者支援金 加入者1人当たり負担見込額×保険者加入者見込数 平成22年度 2,025,949,533円 平成23年度 2,177,564,553円 平成24年度 2,347,285,422円 平成25年度 2,460,157,995円(見込み)</p> <p>【今後の取り組み】 高齢者の医療の確保のため、今後も継続していく。 ※その他財源は国民健康保険料他</p>

国007	項目名	高額医療費共同事業拠出金	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	高額医療費共同事業拠出金	ページ	415
-------	--------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	共同事業拠出金
項	共同事業拠出金
目	高額医療費共同事業拠出金

(単位:千円)

前年度当初予算額	429,737
----------	---------

本年度要求額	421,246
--------	---------

総務部長段階査定額	421,246
-----------	---------

市長段階査定額	421,246
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	210,622
地方債	0
その他	210,624
一般財源	0
計	421,246

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	210,624

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】庶務係 0857-20-3481</p> <p>【9次総の施策体系】3202</p> <p>【事業の経過及び背景】 医療技術の高度化や医療供給体制の充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加しており、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となっている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため、高額医療費共同事業が推進されてきた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 レセプト1件80万円を超える医療費が対象。 各市町村からの国保連合会への拠出金を財源にして、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。 平成22年度 389,638,875円 平成23年度 390,568,019円 平成24年度 403,509,199円 平成25年度 481,941,886円(見込み)</p> <p>【今後の取り組み】 高額医療費の発生による影響を緩和するため、今後も高額医療費共同事業を推進する。</p> <p>※その他財源は国民健康保険料他</p>

国008	項目名	保険財政共同安定化事業拠出金	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	保険財政共同安定化事業拠出金	ページ	415
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	共同事業拠出金
項	共同事業拠出金
目	保険財政共同安定化事業拠出金

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,995,461
----------	-----------

本年度要求額	1,952,815
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,952,815
-----------	-----------

市長段階査定額	1,952,815
---------	-----------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,952,815
一般財源	0
計	1,952,815

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1,952,815

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【9次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】

医療技術の高度化や医療供給体制の充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加しており、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となっている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため高額医療費共同事業が推進されてきたが、平成18年10月よりレセプト1件30万円を超える医療費(80万円まで)に係る給付費すべてが対象となる保険財政共同安定化事業が創設され共同事業の強化拡充が図られたもの。

【事業の目的及び効果】

県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。

【事業の内容・実績】

レセプト1件30万円を超える(80万円まで)医療費が対象。医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。

平成22年度 2,047,102,657円
 平成23年度 1,932,736,091円
 平成24年度 1,986,104,068円
 平成25年度 2,051,003,350円(見込み)

【今後の取り組み】

保険財政共同安定化事業は、平成22年度から平成25年度までの暫定措置を平成27年4月1日から恒久化する。恒久化までの間、暫定措置を1年延長することとなった。

※その他財源は国民健康保険料他

国009	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業	○
------	-----	----------------	------	---

予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	415
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	10,800
--------	--------

総務部長段階査定額	10,800
-----------	--------

市長段階査定額	10,800
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	10,800
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	10,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【9次総の施策体系】3102

【要求に至る背景】

国保特別会計の厳しい財政状況の中で、医療費は増大する一方である。そんな中で、糖尿病患者が増え続けている今、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正を図る必要がある。

【要求理由・根拠】

国の平成26年度概算要求の「新しい日本のための優先課題推進枠」要望施策として「予防・健康管理の推進等」がある。この中に、「糖尿病性腎症の重症化予防事業等の好事例の横展開（医療保険者による、医療機関と連携した糖尿病性腎症患者の重症化予防や、重複・頻回受診者への訪問指導などの好事例の横展開を進める。また、後発医薬品の使用促進について全医療保険者の取り組みを徹底する）」とあり、現在実施している保健師、管理栄養士の個別訪問指導に加え、効果が実証された重症化予防プログラムを実施している企業に業務を委託することにより、より一層の予防・健康管理の推進を強化するため。

【事業の内容】

国保被保険者の糖尿病、糖尿病性腎症患者に対し、独自の重症化予防プログラムに基づき、6ヶ月間の個別指導を行う。期間中は、面談、定期的な電話連絡により、患者ごとに改善の阻害要因を注意深く傾聴し、食事療法、運動療法、ストレスマネジメントなどで改善策を指導し、疾病の重症化を予防しようとするもの。

国010	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	417
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款	保健事業費
項	特定健康診査等事業費
目	特定健康診査等事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	87,090
----------	--------

本年度要求額	95,048
--------	--------

総務部長段階査定額	95,048
-----------	--------

市長段階査定額	95,048
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	32,200
地方債	0
その他	62,848
一般財源	0
計	95,048

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	62,848

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】保健医療福祉連携課総合健診係 0857-20-0320

【9次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】
医療制度改革に伴い、医療費の適正化を総合的に推進するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着眼した特定健診・特定保健指導が保険者に義務付けられた。

【事業の目的及び効果】
この特定健診・特定保健指導を本市の国民健康保険被保険者を対象として、実施するための経費。

【事業の内容・実績】

<法定報告>	特定健診 (受診率)	特定保健指導 (利用率)
平成22年度	7,261人 (23.4%)	171人 (19.9%) 延336
平成23年度	7,436人 (23.8%)	194人 (22.3%) 延515
平成24年度	8,037人 (26.1%)	234人 (26.7%) 延880
平成25年度	9,000人 (27.2%)	270人 (28.0%) 延900 見込み

事業実績額

平成22年度	24,767,361円
平成23年度	31,042,934円
平成24年度	37,892,100円
平成25年度	48,676,000円 見込み

【今後の取り組み】
今後も被保険者の健康保持増進のために必要な事業を推進する。

※その他財源は国民健康保険料他

国011	項目名	医科運営費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	運営費	ページ	429
-------	-----	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	総務費
項	医科施設管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	47,015
----------	--------

本年度要求額	41,907
--------	--------

総務部長段階査定額	41,907
-----------	--------

市長段階査定額	41,907
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	41,907
一般財源	0
計	41,907

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	120
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	7,330
その他	34,457

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【9次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】

平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、最新の医療機器を備えた医科診療所を開設した。

開設 平成2年4月2日

診療 内科、小児科、外科

職員 医師1名、看護師2名、事務(派遣)1名

【事業の目的及び効果】

地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。

【事業の内容・実績】

佐治診療所(医科)の運営に要する経費

	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込み)	平成26年度 (見込み)
年間診療日数	220日	213日	215日	215日
年間件数	6,453件	6,803件	6,002件	6,344件
1日平均	29.3件	31.9件	27.9人	29.5人
診療報酬収入	86,053,458円	82,145,405円	88,656,000円	86,752,000円
その他雑入	10,281,002円	9,608,642円	8,880,000円	10,409,000円
その他収入	9,932,550円	13,281,739円	13,212,000円	5,476,000円
収入計	106,267,010円	105,035,786円	110,748,000円	102,637,000円
支出計	100,879,560円	95,944,394円	98,595,000円	99,837,000円
差額	5,387,450円	9,091,392円	12,153,000円	2,800,000円

(注)上記その他雑入は検診委託料、予防接種等

※その他財源は診療報酬他

行財政改革課処理欄

国012	項目名	医科保健事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	保健事業費	ページ	429
-------	-------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	総務費
項	医科施設管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,078
----------	-------

本年度要求額	5,380
--------	-------

総務部長段階査定額	5,380
-----------	-------

市長段階査定額	5,380
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,228
一般財源	2,152
計	5,380

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,228
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212
 【9次総の施策体系】3101
 【事業の経過及び背景】
 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。
 【事業の目的及び効果】
 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に努める。
 【事業の内容・実績】

<健康相談>	平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込み)
総合相談窓口事業	42回 224人	42回 155人	40回 84人
一般健康相談	69回 685人	69回 545人	42回 388人
選果場健康相談	4回 121人	2回 41人	2回 40人
<健康教育>			
健康小話の会	29回 391人		
糖尿病等健康教室	11回 116人	12回 108人	12回 103人
じゃんしゃん体操教室	22回 174人	23回 154人	21回 154人
地区健康教室	19回 387人	9回 239人	9回 232人
高齢者健康教室	10回 164人	3回 61人	3回 53人
禁煙指導数		20人	10人
9人			
<訪問指導>			
血圧計の貸し出し者等	67人	48人	41人

【今後の取り組み】
 住民の健康維持を図るため、引き続き保健事業を推進する。
 ※その他財源は国保事業勘定繰入金

行財政改革課処理欄

国013	項目名	歯科運営費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	運営費	ページ	429
-------	-----	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	総務費
項	歯科施設管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,977
----------	-------

本年度要求額	9,706
--------	-------

総務部長段階査定額	9,706
-----------	-------

市長段階査定額	9,706
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9,706
一般財源	0
計	9,706

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,551
その他	7,155

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212
 【9次総の施策体系】3101
 【事業の経過及び背景】
 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。
 開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療)
 職員 歯科医師1名、衛生士3名(うち嘱託1名)、技工士1名
 【事業の目的及び効果】
 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。
 【事業の内容・実績】
 佐治診療所(歯科)の運営に要する経費

	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込み)	平成26年度 (見込み)
年間診療日数	254日	252日	254日	254日
年間件数	4,625件	4,283件	4,451件	4,470件
1日平均	18.2件	17.0件	17.5件	17.6件
診療報酬収入	32,575,309円	32,059,349円	32,463,000円	33,246,000円
その他雑入	912,697円	1,000,783円	873,000円	884,000円
その他収入	7,753,000円	4,047,166円	4,599,000円	6,181,000円
収入計	41,241,006円	37,107,298円	37,935,000円	40,311,000円
支出計	39,362,840円	38,137,760円	41,111,000円	43,111,000円
差額	1,878,166円	△1,030,462円	△3,176,000円	△2,800,000円

(注) 上記その他雑入は検診委託料等
 ※その他財源は診療報酬他

行財政改革課処理欄

国014	項目名	歯科保健事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	保健事業費	ページ	429
-------	-------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	総務費
項	歯科施設管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,408
----------	-------

本年度要求額	8,326
--------	-------

総務部長段階査定額	8,326
-----------	-------

市長段階査定額	8,326
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,497
一般財源	5,829
計	8,326

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,497
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【9次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】

直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。

【事業の目的及び効果】

口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。

【事業の内容・実績】

	平成23年度		平成24年度		平成25年度(見込み)	
総合相談窓口事業	42回	124人	42回	111人	40回	115人
口腔ケア啓発活動			12回		12回	
口腔ケア指導				166人		80人
障害者在宅訪問歯科指導		28人				
介護予防歯科教室	7回	91人	4回	86人	7回	67人
成人歯科教室	5回	96人	5回	68人	5回	42人
歯科教室	10回	141人	10回	135人	9回	161人
園児・児童・生徒への教室	5回	256人	5回	235人	8回	364人
乳幼児歯科相談	10回	121人	12回	135人	9回	161人
成人歯科相談		177人		137人		138人
高齢者歯科相談		82人		109人		44人

【今後の取り組み】

住民の健康維持を図るため、引き続き保健事業を推進する。

※その他財源は国保事業勘定繰入金

行財政改革課処理欄

国015	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	433
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	公債費
項	公債費
目	元金

(単位:千円)

前年度当初予算額	881
----------	-----

本年度要求額	892
--------	-----

総務部長段階査定額	892
-----------	-----

市長段階査定額	892
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	267
一般財源	625
計	892

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	267
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212
【9次総の施策体系】 0202
【事業の内容・実績】 診療所(医科)の施設整備に係る起債の元金償還金
起債年月 借入金額 内容 平成17年3月 5,200千円 レントゲン(X線テレビシステム) 平成18年3月 1,000千円 自動現像機 平成20年3月 1,700千円 施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)
【今後の取り組み】 地域医療の維持・向上のための機器購入等に活用した起債の償還について、診療所の健全経営を念頭におきながら適正な償還に努めていく。

国016	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	433
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款	公債費
項	公債費
目	利子

(単位:千円)

前年度当初予算額	53
----------	----

本年度要求額	42
--------	----

総務部長段階査定額	42
-----------	----

市長段階査定額	42
---------	----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12
一般財源	30
計	42

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	12
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212</p> <p>【9次総の施策体系】0202</p> <p>【事業の内容・実績】 診療所(医科)の施設整備に係る起債の利子償還金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>起債年月</th> <th>借入金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年3月</td> <td>5,200千円</td> <td>レントゲン(X線テレビシステム)</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月</td> <td>1,000千円</td> <td>自動現像機</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月</td> <td>1,700千円</td> <td>施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取り組み】 地域医療の維持・向上のための機器購入等に活用した起債の償還について、診療所の健全経営を念頭におきながら適正な償還に努めていく。</p>	起債年月	借入金額	内容	平成17年3月	5,200千円	レントゲン(X線テレビシステム)	平成18年3月	1,000千円	自動現像機	平成20年3月	1,700千円	施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)
起債年月	借入金額	内容										
平成17年3月	5,200千円	レントゲン(X線テレビシステム)										
平成18年3月	1,000千円	自動現像機										
平成20年3月	1,700千円	施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新設等)										